

半 期 報 告 書

(第162期中)

自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

日清紡績株式会社

(2028)

第162期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日清紡績株式会社

目 次

頁

第162期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月14日

【中間会計期間】 第162期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日清紡績株式会社

【英訳名】 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 指 田 禎 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鶴 澤 静

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理本部長 鶴 澤 静

【縦覧に供する場所】 日清紡績株式会社 大阪支社
(大阪市中央区北久宝寺町二丁目4番2号)

日清紡績株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄五丁目2番38号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期中	第161期中	第162期中	第160期	第161期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	113,439	112,018	121,905	231,193	226,882
経常利益 (百万円)	1,670	4,261	6,055	5,100	9,025
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△460	1,303	4,005	777	3,919
純資産額 (百万円)	200,371	205,126	214,538	186,027	214,132
総資産額 (百万円)	348,564	332,719	357,856	312,908	368,444
1株当たり純資産額 (円)	926.28	949.50	1,033.62	860.52	1,030.98
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	△2.13	6.03	19.30	3.18	17.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.5	61.7	60.0	59.5	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,043	1,212	5,471	24,030	8,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△785	△2,436	△2,065	6,054	△4,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,069	△5,244	1,092	△13,915	△12,485
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,607	23,210	26,286	29,522	21,787
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,554 [1,435]	8,437 [1,347]	9,481 [1,776]	8,627 [1,359]	9,875 [2,003]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期中	第161期中	第162期中	第160期	第161期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	73,399	70,319	69,783	150,158	143,801
経常利益 (百万円)	1,210	2,933	3,691	3,929	6,669
中間(当期)純利益 (百万円)	1,088	813	4,498	2,405	2,956
資本金 (百万円)	27,587	27,587	27,587	27,587	27,587
発行済株式総数 (千株)	216,580	216,580	216,580	216,580	216,580
純資産額 (百万円)	186,726	189,649	200,709	172,463	199,792
総資産額 (百万円)	277,870	266,840	280,114	240,831	288,253
1株当たり純資産額 (円)	862.64	877.28	966.32	797.40	961.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.03	3.76	21.65	10.88	13.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	67.2	71.1	71.7	71.6	69.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,650 [817]	3,300 [725]	3,201 [622]	3,525 [781]	3,143 [699]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第162期中間配当については、平成16年11月16日開催の取締役会で決議されました。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社を新たに持分法適用会社を含めました。当該関係会社の状況は以下のとおりです。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当該関係会社と当社及び連結子会社との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(持分法適用非連結子会社) 賽龍北京汽車部件有限公司	中国	(百万ウォン) 2,450	ブレーキ	67.16	—	有	有	—	—
(持分法適用関連会社) 升徳升(連雲港)電子有限公司	中国	(千米ドル) 3,680	ブレーキ	49.00	—	—	—	—	—

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	4,292 [848]
ブレーキ製品事業	1,793 [246]
紙製品事業	666 [76]
化成品事業	1,536 [450]
不動産事業	48 [41]
その他事業	1,041 [111]
全社(共通)	105 [4]
合計	9,481 [1,776]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	3,201[622]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。
2 上記従業員には出向者234人及び組合専従者17人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資の増加により、雇用面でも明るさが見え始め、個人消費も持ち直すなど、景気の回復が着実なものとなってきました。

このような状況下、当社グループは2005年度のスローガンを「収益力の一層の強化と売上の拡大」と定め、「経営3ヵ年計画2006」の目標達成に向け取り組んでおります。

当中間連結会計期間の連結業績については、売上高は依然として繊維事業の国内販売は不振であるものの、新規連結子会社分の売上高が加わったため121,905百万円(前年同期比8.8%増)と増収となりました。経常利益は、持分法投資損益が利益に転じたこともあり、6,055百万円(前年同期比42.1%増)と増益となりました。また、中間純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益5,278百万円を計上、一方特別損失に連結調整勘定償却額1,944百万円、固定資産減損会計の早期適用による減損損失2,144百万円等を計上しました結果、4,005百万円(前年同期比207.3%増)と増益となりました。

①繊維事業

低価格志向と二次製品を中心とする海外生産シフトの進行から国内販売は減少しましたが、海外子会社の増収や新規連結の売上高が加わったことから増収となりました。営業利益は国内の原綿コストの上昇等がありましたが、インドネシアの子会社が黒字に転じたこと等海外子会社が増益となったことから黒字となりました。

この結果、売上高は40,659百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は133百万円と黒字化しました。

②ブレーキ製品事業

ブレーキは、国内ではトラックの排ガス規制特需の反動減が予想外に少なかったことや新規受注増、輸出向補修部品増により、また海外子会社は新規受注増から増収となりました。営業利益は受注増等により増益となりました。

A B S製品は持分法適用会社であるコンティネンタル・テーベス(株)への営業移管もあり減収となりましたが、経費削減等から営業利益はほぼ横這いとなりました。

この結果、ブレーキ製品事業全体では売上高27,812百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は3,342百万円(前年同期比16.7%増)と増収・増益となりました。

③紙製品事業

家庭紙は新商品の拡販から増収となりましたが、原料パルプの上昇や製品市況の悪化から減益となりました。洋紙は市況の低迷から減収となりましたが、経費削減等から増益となりました。

この結果、売上高14,087百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は737百万円(前年同期比20.3%減)と増収・減益となりました。

④化成品事業

ウレタン製品は建築・プラント業界の実需低迷により減収となりましたが、営業利益は経費削減等から微増益となりました。プラスチック成型加工品は国内は猛暑の影響から、また海外子会社の受注増から増収・増益となりました。

この結果、売上高17,568百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は554百万円(前年同期比83.4%増)と、増収・増益となりました。

⑤不動産事業

新規大型物件はありませんが、売上高2,481百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は1,363百万円(前年同期比3.6%増)と増収・増益となりました。

⑥その他事業

メカトロニクス製品は自動車関連向けを中心としたOEM製品の受注増等から増収、営業利益は黒字となりました。

電子機器は半導体需要増から増収となりました。営業利益は固定費削減等から赤字ながら改善しました。

PDPフィルターは海外競合メーカーのシェア拡大を狙った安値攻勢及び薄型テレビの競争激化による価格下落により大幅減収・減益となりました。

この結果、売上高は19,294百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失772百万円となりました。

所在地別セグメントにつきましては、日本では、新規連結子会社が加わったことなどから売上高は106,403百万円と前年同期に比べ8,696百万円(8.9%)の増収となり、営業利益も3,671百万円と534百万円の増益となりました。その他の地域ではアジアでの受注増から売上高は15,501百万円と前年同期に比べ1,190百万円(8.3%)の増収となり、営業利益も1,779百万円と361百万円の増益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,471百万円と前年同期に比べ4,258百万円増加しました。

これは主として、退職給付引当金が減少したものの、税金等調整前中間純利益の増加、特別退職金及び法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,065百万円と前年同期に比べ371百万円増加しました。

これは主として有形固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の払出による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,092百万円と前年同期に比べ6,336百万円増加しました。

これは主として社債償還による支出があったものの、海外子会社の設備投資に伴い長期借入金が増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は26,286百万円と、前中間連結会計期間末に比べ3,075百万円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	35,875	+2.4
ブレーキ製品事業	23,269	+2.7
紙製品事業	10,614	+1.7
化成品事業	12,011	+12.0
その他事業	12,073	+4.1
合計	93,844	+3.7

(注) 1 金額は製造原価により算出しています。

2 不動産事業は、生産活動を行っていないため、上記金額には含まれていません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	40,659	+21.3
ブレーキ製品事業	27,812	+2.3
紙製品事業	14,087	+2.7
化成品事業	17,568	+8.9
不動産事業	2,481	+0.2
その他事業	19,294	+1.5
合計	121,905	+8.8

(注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計において、新たに発生した経営上の重要な契約等はありません。

また、以下の契約については、その更改に関し交渉中でしたが当中間連結会計期間において契約を解消しました。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
提出会社	Arvin Meritor HVBS(UK)Limited. (英国)	商用車用ドラムブレーキアッセンブリ、ブレーキバルブ及びその部品の設計並びに製造技術に関するノウハウの提供並びに製品の販売に対する援助 (クロスライセンス契約)	売上金額基準による技術指導料	平成7年11月 (平成12年10月まで)

5 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、繊維部門は主として提出会社の商品開発センター、非繊維部門は主として提出会社の研究開発センターを拠点としています。研究開発の内容としては、事業戦略に沿った研究課題の解決と、長期的展望に立脚した技術基盤の強化を取り上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費は3,016百万円であり、主な研究開発とその成果は、次の通りです。なお、平成16年9月30日現在、特許・実用新案は国内外を含め、所有812件、出願中1,424件です。

(1) 繊維事業

既に製品化している特殊撚糸の「ピュアツイスト」はデニムやカジュアルパンツのみならず、ドレスシャツ、ハンカチにも広がりをはじめ大型商品に育つ可能性が出てきました。

また、エコロジー素材としてのバナナ繊維はカジュアルシャツが好評で来春夏シーズンは数倍の販売見込を立てています。一方、竹繊維の製品化も推進中です。

3月に販売した日清紡ナノテク素材シリーズ「ナノサイエンス」(ソフト、撥水、防汚、スキンケア、銀系抗菌防臭、ノーアイロン)が全国百貨店、チェーンストアで販売が開始され大変好評です。次シーズンに向けて更に商品群の拡充を進めています。着実に大型商品へ発展しつつあり期待されま

す。
新しい綿100%ノーアイロンシャツ「ノンケア」で培われた技術を基に、更にパッカリング(縫い目しわ)を日清紡独自の縫製仕様(クリアステッチ)で改良した「日清紡シャツ」の販売をチェーンストアを中心に開始しました。シャツの評価は良好で、販売量は更に拡大の見通しです。

その他、主に産業資材用途向けの新商品として開発した、綿セルロースの内部でゼオライトを結晶化させたハイブリッドコットン「ガイアコット」は、水耕栽培の底面給水マットに使用することにより、防根、防黴に優れることが公設農業試験場で実証され商品化が広がる可能性が出てきました。また、病院の空調ダクトの内壁や靴の中敷としても実用化が進んでいます。更に、国立大学との共同研究により鳥インフルエンザウイルスの不活性化がある事が実証され、国内、タイ、米国、中国などへ向けた家禽畜産、食肉関係への資材、ユニフォーム用途への広がりが期待されます。

当事業に係る研究開発費は161百万円です。

(2) ブレーキ製品事業

グローバル市場での受注活動を推進するため、グローバルで通用する商品及び人材育成に注力しています。ブレーキ製品の基本開発・基本設計については、国内の研究開発拠点に集中させ、市場毎の車両適合開発は、海外子会社を通じ現地に対応する体制により開発の迅速化、効率化を図り早期の商品化を目指しています。米国市場では、ビッグ3をはじめとして摩擦材の新規受注を獲得すると共に、環境規制をクリアするいわゆるグリーン製品の開発についても、既に成果が出始めています。東南アジア市場では、各社の世界戦略車向けの摩擦材及びドラムブレーキ部品を受注し、納入を開始しました。一方、日本市場では、高次元での性能バランスを実現した摩擦材の開発に成功し、高級乗用車に採用されています。現在は、性能を維持しながら、原価低減を同時に達成する摩擦材の開発に注力しています。ブレーキについては、欧州市場で既に普及が始まっている次世代大型車用ディスクブレーキを日本市場に適合させるための開発に取り組んでいます。

A B S 製品は、関連会社コンティネタル・テーベス(株)において、グローバル市場に対応可能な次世代電子制御ブレーキシステムの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は1,550百万円です。

(3) 紙製品事業

紙及びフィルム素材を加工したインクジェット用紙、レーザープリンター用紙の開発を進めています。インクジェット用紙については、様々な機種に対応可能な汎用タイプ、屋外ポスターなどのフィルム素材のもので拡販活動を展開しています。また、レーザープリンター用紙については、急速に普及しているフルカラープリンターに対応した高画質用紙としての開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は140百万円です。

(4) 化成品事業

ウレタン部門では、オゾン層保護のため現行のノンフロン発泡技術に加えて、N E D O (新エネルギー・産業技術総合開発機構)の補助金事業として超臨界二酸化炭素を用いた発泡技術の開発に取り組んでいます。また、高機能性ウレタンの開発、環境問題に対応する為の各種リサイクル技術の確立等に継続して取り組んでいます。真空断熱パネル(N' s V I P)については、更なる性能向上に向けて取り組んでいます。

エラストマー部門では、テープの新規用途開発や導電性シート及び環境対応型商品である球状水処理担体(B C N)の開発を進めています。

カーボン部門では、ガラス状カーボンが有する特異的な機能を応用した素材開発を進めています。今期は超微量成分の定量分析を可能にするカーボンルツボを商品化しました。

当事業に係る研究開発費は200百万円です。

(5) その他事業

・メカトロニクス製品

太陽電池製造設備を中心とした環境・エネルギー関連装置の開発を進めています。太陽電池製造設備では、配線配列装置の基本部分の開発は完了し、全自動化と薄型セルへの適合性向上に取り組んでいます。

- ・燃料電池セパレーター

炭素樹脂成形品の長を生かした新製品の開発、及び量産技術の確立に取り組んでいます。
その他事業に係る研究開発費は120百万円です。

(6) 全社共通

- ・ライフサイエンス関連材料

食品類の品種検査(偽装表示防止)、製造工程管理等の検査用や次世代の体外診断薬(臨床検査で使用される試薬)となるDNAマイクロアレイ応用商品を開発しています。

- ・エコロジー関連材料

種々の水性樹脂やポリ乳酸等のエコロジー材料の普及に役立つ添加剤等の開発、及び排水処理用バクテリア担体等の開発を行なっています。

- ・新エネルギー関連材料他

次世代蓄電デバイスとして注目されているキャパシタの開発を行なっています。
全社共通に係る研究開発費は843百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末(平成16年3月31日)において実施中であった設備の新設のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完工年月	完成後の 増加能力
提出会社 島田工場	静岡県島田市	紙製品	家庭紙製造設備	平成16年6月	生産能力 40%増加

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY	インドネ シア カラワン 県	繊維	自家発 電装置	660	—	借入金	平成17年5月	平成18年4月	—
KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.	タイ サムトブ ラカン県	化成品	エアコン 部品製造 設備	367	—	自己資金 及び 借入金	平成16年10月	平成17年6月	生産能力 14%増加
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTUR ING INC.	米国 ジョージ ア州	ブレーキ 製品	自動車用 摩擦材製 造設備	1,100	—	借入金	平成16年9月	平成17年7月	生産能力 19%増加
島田工場	静岡県 島田市	—	社宅	637	—	自己資金	平成16年9月	平成17年3月	—
本社	千葉県 船橋市	—	社宅	705	—	自己資金	平成17年1月	平成18年3月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	380,137,000
計	380,137,000

- (注) 1. 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。
 2. 当中間会計期間の末日後、提出日までに株式 8,382,000株を消却し、提出日現在では、371,755,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	216,580,939	208,198,939	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、福岡、札幌の各証券取引所	—
計	216,580,939	208,198,939	—	—

(注) 当中間会計期間の末日後、提出日までに株式 8,382,000株を消却しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	216,580	—	27,587	—	20,400

(注) 当中間会計期間の末日後、提出日までに株式 8,382千株を消却し、提出日現在では発行済株式総数残高は208,198千株となっています。なお、資本金、資本準備金の変動はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,051	10.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,418	8.97
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	12,002	5.54
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	5,363	2.48
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	4,673	2.16
ニチメン株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	4,443	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	3,715	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	3,579	1.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	3,500	1.62
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	3,500	1.62
計	—	82,244	37.97

(注) 1. 当社は自己株式8,877千株(4.10%)を保有しています。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係わる株式は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 22,051千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 19,418千株、資産管理サービス信託銀行(株) 3,579千株

3. 日本マスタートラスト・信託銀行(株)の持株数のうち4,700千株(持株比率2.17%)は、帝人(株)が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は帝人(株)が留保しております。

4. ニチメン株式会社は平成16年4月1日に日商岩井株式会社と合併し、双日株式会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,877,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 285,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,060,000	205,060	—
単元未満株式	普通株式 2,358,939	—	—
発行済株式総数	216,580,939	—	—
総株主の議決権	—	205,060	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が26,000株(議決権26個)含まれていません。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式	162株
相互保有株式 日清紡ブレーキ販売株	670株

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡績株	東京都中央区日本橋人形町 2-31-11	8,877,000	—	8,877,000	4.10
(相互保有株式) 日清紡ブレーキ販売株	東京都港区西新橋 3-14-12	285,000	—	285,000	0.13
計	—	9,162,000	—	9,162,000	4.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	775	745	841	844	797	818
最低(円)	698	621	730	764	741	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次の通りです。
(役職の異動)

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
恩田義人	取締役 紙製品事業本部長 工務本部長	取締役 紙製品事業本部長 工務管理本部長	平成16年7月1日

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。
- 3 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。
- 4 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士附柴正躬氏、公認会計士永島恵津子氏及び公認会計士江畑幸雄氏の監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		29,844		30,742		27,798		
2 受取手形及び売掛金	注2,4	56,969		62,210		65,479		
3 有価証券		655		801		656		
4 棚卸資産	注2	37,225		41,082		41,394		
5 繰延税金資産		2,365		1,924		1,983		
6 その他		4,503		3,789		4,298		
7 貸倒引当金		△1,171		△916		△979		
流動資産合計		130,392	39.2	139,633	39.0	140,632	38.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	注1,2							
1 建物及び構築物		44,520		42,016		44,879		
2 機械装置 及び運搬具		38,189		34,652		35,226		
3 土地		16,819		17,989		18,723		
4 その他		3,257		4,802		4,174		
有形固定資産合計		102,786		99,460		103,003		
(2) 無形固定資産								
1 連結調整勘定		—		—		1,920		
2 その他		760		918		913		
無形固定資産合計		760		918		2,833		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	注2	94,361		113,928		118,000		
2 長期貸付金		1,898		1,081		1,071		
3 繰延税金資産		333		190		254		
4 その他		4,177		4,084		4,509		
5 貸倒引当金		△1,989		△1,440		△1,859		
投資その他の資産 合計		98,780		117,844		121,975		
固定資産合計		202,327	60.8	218,223	61.0	227,811	61.8	
資産合計		332,719	100.0	357,856	100.0	368,444	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	注2	19,768		25,316		26,886	
2	短期借入金	注2	33,267		38,020		37,708	
3	一年内返済予定の 長期借入金	注2	3,806		2,592		2,415	
4	未払法人税等		797		2,171		1,697	
5	返品調整引当金		—		277		795	
6	関係会社債務保証 損失引当金		—		506		506	
7	その他		12,719		9,429		13,141	
	流動負債合計		70,358	21.2	78,313	21.9	83,151	22.6
II 固定負債								
1	社債	注2	—		—		1,000	
2	長期借入金	注2	6,998		10,786		8,820	
3	繰延税金負債		16,087		24,726		25,925	
4	退職給付引当金		20,179		15,557		21,843	
5	役員退職引当金		616		490		698	
6	連結調整勘定		77		17		—	
7	その他		8,084		7,933		7,803	
	固定負債合計		52,044	15.6	59,513	16.6	66,091	17.9
	負債合計		122,402	36.8	137,826	38.5	149,242	40.5
(少数株主持分)								
	少数株主持分		5,189	1.5	5,491	1.5	5,068	1.4
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		27,587	8.3	27,587	7.7	27,587	7.5
II 資本剰余金								
	資本剰余金		20,400	6.1	20,400	5.7	20,400	5.5
III 利益剰余金								
	利益剰余金		131,989	39.7	136,937	38.3	133,756	36.3
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		27,011	8.1	38,607	10.8	41,194	11.2
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△1,639	△0.5	△3,725	△1.0	△3,582	△1.0
VI 自己株式								
	自己株式		△222	△0.0	△5,268	△1.5	△5,225	△1.4
	資本合計		205,126	61.7	214,538	60.0	214,132	58.1
	負債、少数株主持分 及び資本合計		332,719	100.0	357,856	100.0	368,444	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			112,018	100.0		121,905	100.0		226,882	100.0
II 売上原価			95,119	84.9		101,469	83.2		192,480	84.8
売上総利益			16,898	15.1		20,435	16.8		34,402	15.2
III 販売費及び一般管理費	注1		12,880	11.5		15,657	12.9		25,906	11.4
営業利益			4,018	3.6		4,778	3.9		8,495	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		575			291			852		
2 受取配当金		375			599			677		
3 連結調整勘定償却額		15			15			7		
4 持分法による投資利益		—			827			232		
5 雑収入		207	1,173	1.0	267	2,001	1.7	422	2,192	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		643			514			1,007		
2 持分法による投資損失		62			—			—		
3 為替差損		—			—			252		
4 雑損失		224	930	0.8	210	724	0.6	402	1,662	0.7
経常利益			4,261	3.8		6,055	5.0		9,025	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	注2	71			3			562		
2 投資有価証券売却益		1,948			572			2,611		
3 厚生年金基金代行返上益		—	2,020	1.8	5,278	5,854	4.7	—	3,174	1.4
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	注3	17			45			30		
2 固定資産廃棄損	注4	201			158			375		
3 減損損失	注5	—			2,144			—		
4 投資有価証券売却損		52			321			57		
5 投資有価証券評価損		—			80			10		
6 ゴルフ会員権評価損		—			—			0		
7 社債償還損		—			51			—		
8 連結調整勘定償却額	注6	—			1,944			—		
9 特別退職金	注7	2,773			258			2,835		
10 貸倒引当金繰入額		498			—			623		
11 関係会社債務保証損失引当金繰入額		—			—			506		
12 棚卸資産整理損	注8	9			24			13		
13 事業整理損	注9	137			110			878		
14 事業再開発費用	注10	41	3,732	3.3	12	5,150	4.2	87	5,419	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,548	2.3		6,758	5.5		6,780	3.0
法人税、住民税 及び事業税		552			1,889			1,928		
法人税等調整額		708	1,260	1.1	863	2,752	2.2	877	2,806	1.3
少数株主利益		—			0	0.0		55	0.0	
少数株主損失		16		0.0	—			—		
中間(当期)純利益			1,303	1.2		4,005	3.3		3,919	1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		20,400		20,400		20,400
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		20,400		20,400		20,400
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		131,531		133,756		131,531
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	1,303	1,303	4,005	4,005	3,919	3,919
III	利益剰余金減少高						
1	1 配当金	756		726		1,512	
2	2 役員賞与	89		93		89	
3	3 従業員奨励及び福利基金	—		4		—	
3	3 持分法適用会社の 減少による減少高	—	846	—	825	91	1,694
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		131,989		136,937		133,756

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,548	6,758	6,780
減価償却費		5,968	5,526	11,776
減損損失		—	2,144	—
連結調整勘定償却額		△15	1,938	△7
貸倒引当金の増減額		371	△480	398
退職給付引当金の減少額		△2,547	△6,285	△1,813
受取利息及び受取配当金		△950	△890	△1,530
支払利息		643	514	1,007
持分法による投資損益		62	△827	△232
投資有価証券売却損益		△1,895	△250	△2,554
投資有価証券評価損		—	80	10
ゴルフ会員権評価損		—	—	0
固定資産売却廃棄損益		146	199	△155
事業整理損		137	110	878
事業再開発費用		41	12	87
特別退職金		2,773	258	2,835
関係会社債務保証損失引当 金繰入額		—	—	506
社債償還損		—	51	—
売上債権の増減額		4,149	3,293	△360
棚卸資産の増減額		△1,272	315	△1,110
仕入債務の増減額		△1,481	△1,595	1,567
その他		△647	△4,030	△2,707
役員賞与の支払額		△95	△97	△95
小計		7,938	6,745	15,282
利息及び配当金の受取額		980	893	1,607
利息の支払額		△631	△493	△1,051
特別退職金の支払額		△2,773	△258	△2,835
法人税等の支払額		△4,301	△1,417	△4,092
営業活動による キャッシュ・フロー		1,212	5,471	8,911

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△939	△1,594	△2,301
定期預金の払出による収入		51	3,034	2,111
有形固定資産の取得 による支出		△3,740	△5,397	△8,673
有形固定資産の売却 による収入		182	1,061	921
投資有価証券の取得 による支出		△835	△2,125	△2,209
投資有価証券の売却 による収入		3,817	2,609	5,444
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収支		—	—	662
短期貸付金の純増減額		△51	46	△294
その他		△921	300	261
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,436	△2,065	△4,078
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△4,415	383	△5,043
長期借入れによる収入		1,100	4,278	2,105
長期借入金の返済 による支出		△1,143	△2,238	△2,972
増資による収入		—	500	—
社債償還による支出		—	△1,051	—
自己株式の取得による支出		△21	△44	△5,026
連結子会社の減資による 少数株主への支払額		—	—	△0
配当金の支払額		△756	△726	△1,512
少数株主への 配当金の支払額		△7	△7	△36
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,244	1,092	△12,485
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		155	0	△82
V 現金及び現金同等物 の増減額		△6,312	4,499	△7,735
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		29,522	21,787	29,522
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,210	26,286	21,787

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 27社 (連結子会社名) ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンダイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B. V.、(株)日清紡テクノビークル、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 36社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンダイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B. V.、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株) (株)日清紡テクノビークルは前連結会計年度中に清算したため、当中間連結会計期間は連結範囲に含まれていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社数 37社 (連結子会社名) CHOYA(株)他 6社、ニッシン・トーア(株)、恵美寿織布(株)、日清紡モビックス(株)、日清紡ヤーンダイド(株)、日新デニム(株)、ニッシン・テックス(株)、(株)ナイガイシャツ、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY、P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA、上海蝶矢時装有限公司、P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA、日清紡ブレーキ販売(株)、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、東海製紙工業(株)、日本ポスタルフランカー(株)、岩尾(株)、日本高分子(株)、ニッシンボウ・エンジニアリング(株)、KOHBUNSHI (THAILAND) LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、日清紡都市開発(株)、関西日清紡都市開発(株)、NISSHINBO EUROPE B. V.、(株)日清紡テクノビークル、日清紡機械販売(株)、上田日本無線(株) CHOYA(株)、(株)ナイガイシャツは株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。又両社の子会社である上海蝶矢時装有限公司他 6社と P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA も同時に子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社9社のうち、関連会社である㈱ナイガイシャツ、コンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱計3社について、持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社13社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社6社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していません。旭ケミテック㈱は当中間連結会計期間に株式を追加取得して関連会社となったため、持分法を適用しています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び関連会社7社のうち、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社であるコンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱、升徳升(連雲港)電子有限公司の計4社について、持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社4社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していません。なお、非連結子会社である賽龍北京汽車部件有限公司と関連会社である升徳升(連雲港)電子有限公司については新規設立により当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (主要な非連結子会社名) ㈱日新環境調査センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結範囲より除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社12社及び関連会社7社のうち、関連会社であるコンティネンタル・テーベス㈱、旭ケミテック㈱計2社について、持分法を適用しています。</p> <p>上記を除く非連結子会社12社(㈱日新環境調査センター他)及び関連会社5社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法を適用していません。旭ケミテック㈱は当連結会計年度に株式を追加取得して関連会社となったため、持分法を適用しています。㈱ナイガイシャツは株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちNISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA及びP.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRYの中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。 ② 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 上海蝶矢時装有限公司 及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの中間決算日は6月30日です。また、CHOYA (株)他6社の中間決算日は7月31日、(株)ナイガイシャツの中間決算日は8月31日です。中間連結財務諸表作成に当たっては、上記中間決算日現在の各中間財務諸表を使用しており、中間決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)同左 (ロ)同左 ② 棚卸資産 主として総平均法による低価法によっていますが、一部連結子会社は総平均法による原価法及び先入先出法による原価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち NISSHINBO EUROPE B.V.、KOHBUNSHI (THAILAND)LTD.、浦東高分子(上海)有限公司、NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.、NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION、NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.、NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO.,LTD.、SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION、P.T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA、P.T.NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 上海蝶矢時装有限公司 及び P.T.NAIGAI SHIRTS INDONESIAの決算日は12月31日です。また、CHOYA(株)他6社の決算日は1月31日、(株)ナイガイシャツの決算日は2月29日です。連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の重要な差異については、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) (ロ)同左 ② 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっていますが、一部定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>② 役員退職引当金 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額の全額を計上しています。</p> <p>③ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>② 役員退職引当金 同左</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>② 役員退職引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額の全額を計上しています。</p> <p>③ 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>④ ー</p> <p>⑤ ー</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、金利スワップは特例処理によっています。</p>	<p>④ 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理、通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっています。</p>	<p>④ 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約は振当処理によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B. 手段：金利スワップ 対象：定期預金利息 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当連結会計年度に係る利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>B. 手段：通貨オプション 対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 当中間連結会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>A. 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① —</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は、2,144百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
従来有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」については、総資産額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することと致しました。 なお、前中間連結会計期間の「土地」は、17,026百万円です。	—	—

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除) 中間連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,686百万円です。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に定める経過措置を適用し、返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたとすると、3,011百万円の特別利益が計上されることとなります。ただし、代行部分の返還日までに株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。	(厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可) 中間連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当中間連結会計期間に特別利益として5,278百万円を計上しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 207,718百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 213,140百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 211,833百万円
注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 有形固定資産 7,778百万円 投資有価証券 332百万円 計 8,110百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 104百万円 短期借入金 4,432百万円 長期借入金 1,180百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 5,717百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 棚卸資産 586百万円 有形固定資産 9,050百万円 投資有価証券 394百万円 計 10,031百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 105百万円 短期借入金 4,446百万円 長期借入金 2,296百万円 (1年以内返済予定分を含む) 計 6,849百万円	注2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりです。 受取手形 21百万円 棚卸資産 2,018百万円 有形固定資産 8,913百万円 投資有価証券 416百万円 計 11,369百万円 担保付債務は次のとおりです。 支払手形及び買掛金 110百万円 短期借入金 5,193百万円 長期借入金 2,765百万円 (1年以内返済予定分を含む) 社債 1,000百万円 計 9,069百万円
3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 ㈱ナイガイシ 26百万円 ヤツ (240千米ドル) P. T. NAIGAI SHIRTS 11百万円 INDONESIA (100千米ドル) コンティネンタル・テーベス㈱ 3,125百万円 東海紙工㈱ 833百万円 浅科ニチム㈱ 43百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., 3百万円 INC. (31千米ドル)	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス㈱ 2,442百万円 東海紙工㈱ 307百万円 浅科ニチム㈱ 27百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 216百万円	3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対し下記のとおり保証を行っています。 コンティネンタル・テーベス㈱ 2,879百万円 東海紙工㈱ 323百万円 浅科ニチム㈱ 35百万円 賽龍北京汽車部件有限公司 214百万円 連結会社以外の会社のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っています。 NC MEC USA., 3百万円 INC. (30千米ドル)
注4 受取手形割引高 —	注4 受取手形割引高 —	注4 受取手形割引高 106百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>3,786百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管 費	2,425百万円	給料・賃金・ 賞与	3,786百万円	退職給付引当 金繰入額	511百万円	役員退職引当 金繰入額	70百万円	試験研究費	1,647百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>2,886百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>4,927百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管 費	2,886百万円	貸倒引当金繰 入額	20百万円	給料・賃金・ 賞与	4,927百万円	退職給付引当 金繰入額	531百万円	役員退職引当 金繰入額	92百万円	試験研究費	1,667百万円	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりです。</p> <table> <tr> <td>運送費・保管 費</td> <td>4,927百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰 入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賃金・ 賞与</td> <td>7,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当 金繰入額</td> <td>1,031百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当 金繰入額</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td>3,393百万円</td> </tr> </table>	運送費・保管 費	4,927百万円	貸倒引当金繰 入額	19百万円	給料・賃金・ 賞与	7,463百万円	退職給付引当 金繰入額	1,031百万円	役員退職引当 金繰入額	162百万円	試験研究費	3,393百万円
運送費・保管 費	2,425百万円																																			
給料・賃金・ 賞与	3,786百万円																																			
退職給付引当 金繰入額	511百万円																																			
役員退職引当 金繰入額	70百万円																																			
試験研究費	1,647百万円																																			
運送費・保管 費	2,886百万円																																			
貸倒引当金繰 入額	20百万円																																			
給料・賃金・ 賞与	4,927百万円																																			
退職給付引当 金繰入額	531百万円																																			
役員退職引当 金繰入額	92百万円																																			
試験研究費	1,667百万円																																			
運送費・保管 費	4,927百万円																																			
貸倒引当金繰 入額	19百万円																																			
給料・賃金・ 賞与	7,463百万円																																			
退職給付引当 金繰入額	1,031百万円																																			
役員退職引当 金繰入額	162百万円																																			
試験研究費	3,393百万円																																			
注2 固定資産売却益の主なもの は、土地、建物及び構築物 の売却益です。	注2 固定資産売却益の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却益です。	注2 固定資産売却益の主なもの は、連結財務諸表提出会社 の旧東京工場土地の一部の 売却益です。																																		
注3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損です。	注3 固定資産売却損の主なもの は、土地の売却損8百万 円、建物及び構築物の売却 損10百万円です。	注3 固定資産売却損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 売却損27百万円です。																																		
注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 廃棄損149百万円、建物及び 構築物の廃棄損33百万円 です。	注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 廃棄損85百万円、建物及び 構築物の廃棄損44百万円 です。	注4 固定資産廃棄損の主なもの は、機械装置及び運搬具の 廃棄損268百万円、建物及び 構築物の廃棄損63百万円 です。																																		
注5 ー	<p>注5 減損損失 当社グループは以下の資産に ついて減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィル ター製造設備</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>日清紡績(株) 針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステ ム設備</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>日清紡績(株) 美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>日清紡績(株) 旧浜松工場他 (静岡県浜北市 他)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構 築物他</td> <td>日清紡績(株) 島田工場他 (静岡県島田市 他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他</td> <td>東京都足立区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	PDPフィル ター製造設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステ ム設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 美合工場 (愛知県岡崎市)	遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 旧浜松工場他 (静岡県浜北市 他)	福利厚生施設	建物及び構 築物他	日清紡績(株) 島田工場他 (静岡県島田市 他)	賃貸用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	東京都足立区	注5 ー																
用途	種類	場所																																		
PDPフィル ター製造設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 針崎工場 (愛知県岡崎市)																																		
カラーシステ ム設備	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 美合工場 (愛知県岡崎市)																																		
遊休資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	日清紡績(株) 旧浜松工場他 (静岡県浜北市 他)																																		
福利厚生施設	建物及び構 築物他	日清紡績(株) 島田工場他 (静岡県島田市 他)																																		
賃貸用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具他	東京都足立区																																		

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物143百万円、機械装置及び運搬具487百万円、その他27百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行なっていません。</p> <p>貸貸用資産、福利厚生施設については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額607百万円(遊休資産)、340百万円(福利厚生施設)及び527百万円(貸貸用資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物576百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他27百万円(以上遊休資産)、建物及び構築物338百万円、その他1百万円(以上福利厚生施設)及び建物及び構築物496百万円、機械装置及び運搬具28百万円、その他1百万円(以上貸貸用資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注6 ー	注6 CHOYA(株)の投資に対する連結調整勘定は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、一括償却したものです。	注6 ー
注7 特別退職金は、中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注7 特別退職金は、主として、一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注7 特別退職金は、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。
注8 棚卸資産整理損は、一部の連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注8 棚卸資産整理損は、中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注8 棚卸資産整理損は、連結子会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。
注9 事業整理損は、中間連結財務諸表提出会社の浜松工場・富山工場の部分休止に伴う施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注9 事業整理損は、中間連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注9 事業整理損は、連結財務諸表提出会社の旧浜松工場の休止に伴う施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注10 事業再開発費用は、中間連結財務諸表提出会社の東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。	注10 事業再開発費用は、中間連結財務諸表提出会社の旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。	注10 事業再開発費用は、連結財務諸表提出会社の旧東京工場敷地の一部の再開発のために要した費用です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>29,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>△6,633百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>23,210百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,844百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	△6,633百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,210百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>30,742百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>△4,455百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>26,286百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,742百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	△4,455百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,286百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,798百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が6カ月を超える定期預金</td> <td>△6,011百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>21,787百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,798百万円	預入期間が6カ月を超える定期預金	△6,011百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,787百万円</u>
現金及び預金勘定	29,844百万円																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	△6,633百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,210百万円</u>																			
現金及び預金勘定	30,742百万円																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	△4,455百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>26,286百万円</u>																			
現金及び預金勘定	27,798百万円																			
預入期間が6カ月を超える定期預金	△6,011百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>21,787百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>308</td> <td>185</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,537</td> <td>978</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,846</td> <td>1,164</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	308	185	123	その他(工具・器具及び備品)	1,537	978	558	合計	1,846	1,164	682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>361</td> <td>136</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,509</td> <td>873</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,871</td> <td>1,010</td> <td>860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	361	136	224	その他(工具・器具及び備品)	1,509	873	636	合計	1,871	1,010	860	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>474</td> <td>271</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品)</td> <td>1,583</td> <td>896</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>1,167</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	474	271	203	その他(工具・器具及び備品)	1,583	896	687	合計	2,057	1,167	890
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	308	185	123																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,537	978	558																																															
合計	1,846	1,164	682																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	361	136	224																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,509	873	636																																															
合計	1,871	1,010	860																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	474	271	203																																															
その他(工具・器具及び備品)	1,583	896	687																																															
合計	2,057	1,167	890																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 257百万円 1年超 424百万円 合計 682百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 306百万円 1年超 554百万円 合計 860百万円 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 309百万円 1年超 580百万円 合計 890百万円 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 164百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 175百万円 減価償却費相当額 175百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 387百万円 減価償却費相当額 387百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左																																																

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	37,280	83,631	46,350	35,962	101,452	65,490	36,320	106,629	70,308
債券									
社債	17	22	4	3	5	1	3	5	1
その他	1,392	1,090	△302	28	23	△5	1,387	1,125	△262
合計	38,691	84,743	46,052	35,994	101,480	65,486	37,711	107,759	70,048

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,581	1,530	1,575
非上場内国債券	501	510	501
非上場外国債券	5,389	6,464	5,487

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。

(当中間連結会計期間)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	238	—	232	△6
合計		238	—	232	△6

(注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。

2 金利関連

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

区分	種類	当中間連結会計期間(平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,783	2,675	△23	△23
合計		2,783	2,675	△23	△23

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(前連結会計年度)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 一年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,909	107	△16	△16
合計		2,909	107	△16	△16

(注)時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,506	27,177	13,720	16,135	2,477	19,000	112,018	—	112,018
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	5	480	153	437	1,076	(1,076)	—
計	33,507	27,177	13,725	16,615	2,631	19,437	113,095	(1,076)	112,018
営業費用	33,519	24,313	12,800	16,313	1,314	20,313	108,575	(574)	108,000
営業利益又は 営業損失(△)	△12	2,864	924	301	1,316	△875	4,520	(502)	4,018

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,659	27,812	14,087	17,568	2,481	19,294	121,905	—	121,905
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	5	397	215	841	1,460	(1,460)	—
計	40,659	27,812	14,093	17,966	2,697	20,136	123,365	(1,460)	121,905
営業費用	40,526	24,470	13,355	17,412	1,333	20,909	118,007	(880)	117,127
営業利益又は 営業損失(△)	133	3,342	737	554	1,363	△772	5,357	(579)	4,778

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プレーキ 製品事業 (百万円)	紙製品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,402	52,075	29,009	32,098	4,941	40,355	226,882	—	226,882
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	10	864	319	1,652	2,847	(2,847)	—
計	68,402	52,075	29,019	32,962	5,261	42,007	229,730	(2,847)	226,882
営業費用	67,678	47,263	26,996	32,350	2,647	43,163	220,099	(1,712)	218,386
営業利益又は 営業損失(△)	724	4,811	2,023	611	2,614	△1,156	9,630	(1,134)	8,495

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- (1) 事業区分の方法 製品の種別区分によっています。
 - (2) 各区分に属する主要製品の名称
 - ① 繊維事業 綿糸布、化合繊維布、スパンデックス製品、衣料品など
 - ② ブレーキ製品事業 摩擦材、ブレーキアッセンブリ、アンチロックブレーキシステムなど
 - ③ 紙製品事業 家庭紙、洋紙など
 - ④ 化成品事業 ウレタンフォーム、プラスチック成型加工など
 - ⑤ 不動産事業 ビル及びショッピングセンターの賃貸など
 - ⑥ その他事業 メカトロニクス製品、電子機器など
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間591百万円、前連結中間会計期間516百万円、前連結会計年度1,157百万円です。なお、その主なものは基礎的研究に係る費用です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,707	14,310	112,018	—	112,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,420	1,796	3,217	(3,217)	—
計	99,127	16,107	115,235	(3,217)	112,018
営業費用	95,991	14,689	110,680	(2,680)	108,000
営業利益	3,136	1,417	4,554	(536)	4,018

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,403	15,501	121,905	—	121,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,303	1,921	4,224	(4,224)	—
計	108,707	17,422	126,129	(4,224)	121,905
営業費用	105,036	15,642	120,678	(3,551)	117,127
営業利益	3,671	1,779	5,450	(672)	4,778

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	201,430	25,452	226,882	—	226,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,683	3,353	7,036	(7,036)	—
計	205,114	28,805	233,919	(7,036)	226,882
営業費用	197,595	26,646	224,241	(5,854)	218,386
営業利益	7,518	2,159	9,677	(1,181)	8,495

(注) 1. 所在地区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………韓国、インドネシア、米国、ブラジル 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,937	7,109	23,047
連結売上高(百万円)	—	—	112,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.2	6.4	20.6

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,468	6,854	25,322
連結売上高(百万円)	—	—	121,905
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	5.7	20.8

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,886	12,323	42,210
連結売上高(百万円)	—	—	226,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	5.4	18.6

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア 他

その他の地域……………米国、ブラジル 他

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 949円50銭	1株当たり純資産額 1,033円62銭	1株当たり純資産額 1,030円98銭
1株当たり中間純利益 6円03銭	1株当たり中間純利益 19円30銭	1株当たり当期純利益 17円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎は、以下のとおりです。	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎は、以下のとおりです。	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎は、以下のとおりです。
中間連結損益計算書 上の中間純利益 1,303百万円	中間連結損益計算書 上の中間純利益 4,005百万円	損益計算書上の当期 純利益 3,919百万円
普通株主に帰属しな い金額 —	普通株主に帰属しな い金額 —	普通株主に帰属しない 金額(利益処分による 役員賞与) 86百万円
普通株式に係る 中間純利益 1,303百万円	普通株式に係る 中間純利益 4,005百万円	普通株式に係る 当期純利益 3,832百万円
普通株式の期中平均 株式数 216,056,746株	普通株式の期中平均 株式数 207,584,443株	普通株式の期中平均 株式数 214,581,155株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>中間連結財務諸表提出会社が所有する下記の賃貸マンションの売買契約を平成16年11月5日に締結しました。なお、これに伴い発生する固定資産売却益約1,658百万円については、平成17年3月期において特別利益に計上いたします。</p> <p>1. 売却の理由 当該賃貸マンションは、小規模で点在しているため、不動産事業専門会社に売却し、維持管理の効果を上げることが望ましいと判断したため。</p> <p>2. 売却先 セボン株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の内容 東京都杉並区、世田谷区、江東区の賃貸用マンション12物件、129戸</p> <p>4. 譲渡の時期 平成17年1月31日引渡予定</p> <p>5. 譲渡価額 2,201百万円</p>	<p>連結財務諸表提出会社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、翌連結会計年度に特別利益として5,030百万円を計上いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,754		13,638		13,025	
2 受取手形		3,663		3,317		4,140	
3 売掛金		34,190		34,091		35,670	
4 棚卸資産		25,730		25,388		24,888	
5 繰延税金資産		1,569		1,260		1,279	
6 その他		8,139		8,492		8,625	
7 貸倒引当金		△814		△638		△604	
流動資産合計		88,232	33.1	85,549	30.5	87,025	30.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	注1						
1 建物		28,127		25,471		27,639	
2 機械及び装置		23,376		21,894		21,822	
3 その他		13,010		13,159		13,159	
有形固定資産合計		64,514		60,525		62,621	
(2) 無形固定資産		529		459		478	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		107,809		128,728		132,388	
2 出資金		3,698		4,053		3,926	
3 その他		3,447		1,892		3,151	
4 貸倒引当金		△1,392		△1,095		△1,338	
投資その他の資産 合計		113,563		133,578		138,128	
固定資産合計		178,607	66.9	194,564	69.5	201,228	69.8
資産合計		266,840	100.0	280,114	100.0	288,253	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	7,845		8,385		8,332		
2	短期借入金	22,448		23,300		22,949		
3	未払法人税等	210		1,568		1,172		
4	従業員預り金	3,452		—		3,225		
5	関係会社債務保証 損失引当金	—		506		506		
6	その他	5,598		4,706		5,077		
	流動負債合計	39,557	14.8	38,466	13.7	41,263	14.3	
II	固定負債							
1	繰延税金負債	13,857		21,933		22,842		
2	退職給付引当金	15,881		11,275		16,587		
3	役員退職引当金	372		338		421		
4	長期預り金	7,523		7,391		7,348		
	固定負債合計	37,633	14.1	40,938	14.6	47,198	16.4	
	負債合計	77,191	28.9	79,404	28.3	88,461	30.7	
(資本の部)								
I	資本金	27,587	10.3	27,587	9.9	27,587	9.6	
II	資本剰余金							
	資本準備金	20,400		20,400		20,400		
	資本剰余金合計	20,400	7.7	20,400	7.3	20,400	7.1	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	6,896		6,896		6,896		
2	任意積立金	101,091		100,850		101,091		
3	中間(当期) 未処分利益	7,794		13,133		9,181		
	利益剰余金合計	115,783	43.4	120,880	43.2	117,169	40.6	
IV	その他有価証券 評価差額金	26,067	9.8	37,077	13.2	39,828	13.8	
V	自己株式	△191	△0.1	△5,237	△1.9	△5,195	△1.8	
	資本合計	189,649	71.1	200,709	71.7	199,792	69.3	
	負債及び資本合計	266,840	100.0	280,114	100.0	288,253	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,319	100.0		69,783	100.0		143,801	100.0
II 売上原価			59,958	85.3		58,887	84.4		122,316	85.1
売上総利益			10,360	14.7		10,896	15.6		21,485	14.9
III 販売費及び一般管理費			7,760	11.0		7,761	11.1		15,663	10.9
営業利益			2,599	3.7		3,134	4.5		5,821	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			35			35			72	
2 受取配当金			461			669			1,220	
3 雑収入			89			90			134	
V 営業外費用										
1 支払利息			90			83			182	
2 雑損失			162			154			396	
経常利益			2,933	4.2		3,691	5.3		6,669	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	注2		37			0			450	
2 投資有価証券売却益			1,948			559			2,606	
3 厚生年金基金代行 返上益			—	2.8		5,278	8.4		—	3,057
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	注3		14			2			26	
2 固定資産廃棄損	注4		185			121			348	
3 減損損失	注5		—			2,144			—	
4 投資有価証券売却損			52			—			56	
5 投資有価証券評価損			—			—			10	
6 関係会社有価証券 評価損			—			80			70	
7 特別退職金	注6		2,638			3			2,701	
8 貸倒引当金繰入額			469			214			630	
9 関係会社債務保証 損失引当金繰入額			—			—			506	
10 棚卸資産整理損	注7		—			17			—	
11 事業整理損	注8		137			110			878	
12 事業再開発費用	注9		41	5.0		12	3.9		87	3.6
税引前中間(当期) 純利益			1,377	2.0		6,822	9.8		4,410	3.1
法人税、住民税 及び事業税			30			1,325			1,090	
法人税等調整額			534	0.8		999	3.4		364	1.0
中間(当期)純利益			813	1.2		4,498	6.4		2,956	2.1
前期繰越利益			6,981			8,635			6,981	
中間配当額			—			—			756	
中間(当期)未処分 利益			7,794			13,133			9,181	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについては、 中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定していま す。) 時価のないものについては、 移動平均法による原価法によ っています。</p> <p>(2) 棚卸資産 総平均法による低価法によっ ています。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計期間末に おいて発生していると認められ る額を計上しています。 過去勤務差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(15年)による定額 法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)による 定額法によりそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理していま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によ っています。 その他有価証券 時価のあるものについて は、決算日の市場価格等に基づ づく時価法によっています。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定しています。) 時価のないものについて は、移動平均法による原価 法によっています。</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上していま す。 過去勤務差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15年)によ る定額法により費用処理してい ます。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(15年) による定額法によりそれぞれ 発生の翌事業年度から費用処 理しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(4) —</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(2) 役員退職引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社の債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証について、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(2) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しています。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 手段：為替予約 対象：原料輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 当事業年度の利益処分における租税特別措置法の準備金等の取崩額及び積立額の影響を反映させています。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税と仮払消費税を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間の税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) —</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前中間純利益は、2,144百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分についての将来分支給義務免除)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は14,686百万円です。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に定める経過措置を適用し、返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたとすると、3,011百万円の特別利益が計上されることとなります。ただし、代行部分の返還日までに株価水準等諸要因によりこの金額は大幅に変動する可能性があります。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分についての過去分返上認可)</p> <p>当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当中間会計期間に特別利益として5,278百万円を計上しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 170,412百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 171,556百万円	注1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額 170,952百万円
2 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行って います。	2 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行って います。	2 偶発債務 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行って います。
(1) 関係会社	(1) 関係会社	(1) 関係会社
P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,262百万円 (20,335千米ドル)	P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,188百万円 (19,705千米ドル)	P. T. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY 2,029百万円 (19,199千米ドル)
P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,602百万円 (14,400千米ドル)	P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,265百万円 (11,400千米ドル)	P. T. GISTEX NISSHINBO INDONESIA 1,257百万円 (11,900千米ドル)
P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA 11百万円 (100千米ドル)	P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA 11百万円 (100千米ドル)	P. T. NAIGAI SHIRTS INDONESIA 10百万円 (100千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 1,952百万円 (17,547千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 4,033百万円 (36,325千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE CORPORATION 2,039百万円 (19,300千米ドル)
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 111百万円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 111百万円 (1,000千米ドル)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC. 105百万円 (1,000千米ドル)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 339百万円 (3,500,000千ウォン)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 668百万円 (6,900,000千ウォン)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION 636百万円 (6,900,000千ウォン)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. 50百万円 125百万円 (45,000千パーツ)		NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD. 50百万円 53百万円 (20,000千パーツ)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
(株)ナイガイシャツ 26百万円 (240千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 22百万円 (200千米ドル)	(株)ナイガイシャツ 21百万円 (200千米ドル)
岩尾(株) 518百万円	岩尾(株) 646百万円	岩尾(株) 569百万円
コンティネンタル・ テーバス(株) 3,125百万円	コンティネンタル・ テーバス(株) 2,442百万円	コンティネンタル・ テーバス(株) 2,879百万円
東海紙工(株) 833百万円	東海紙工(株) 307百万円	東海紙工(株) 323百万円
関西日清紡都市開発(株) 400百万円		
他社のリース債務に対し下記の とおり保証を行っています。 関係会社以外 NC MEC USA, INC. 3百万円 (30千米ドル)		他社のリース債務に対し下記の とおり保証を行っています。 関係会社以外 NC MEC USA, INC. 3百万円 (30千米ドル)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,708百万円 無形固定資産 94百万円</p> <p>注2 固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物の売却益です。</p> <p>注3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。</p> <p>注4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置の廃棄損138百万円です。</p> <p>注5 —</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 3,368百万円 無形固定資産 81百万円</p> <p>注2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却益です。</p> <p>注3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損です。</p> <p>注4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置の廃棄損69百万円、建物及び構築物の廃棄損35百万円です。</p> <p>注5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PDPフィルター製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>針崎工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>カラーシステム設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>美合工場 (愛知県岡崎市)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物他</td> <td>島田工場他 (静岡県島田市他)</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>東京都足立区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	PDPフィルター製造設備	建物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)	カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)	遊休資産	建物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)	福利厚生施設	建物他	島田工場他 (静岡県島田市他)	賃貸用資産	建物、機械及び装置他	東京都足立区	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 7,568百万円 無形固定資産 192百万円</p> <p>注2 固定資産売却益の主なものは、旧東京工場土地の一部の売却益です。</p> <p>注3 固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の売却損23百万円です。</p> <p>注4 固定資産廃棄損の主なものは、機械及び装置の廃棄損247百万円、建物及び構築物の廃棄損58百万円です。</p> <p>注5 —</p>
用途	種類	場所																		
PDPフィルター製造設備	建物、機械及び装置他	針崎工場 (愛知県岡崎市)																		
カラーシステム設備	建物、機械及び装置他	美合工場 (愛知県岡崎市)																		
遊休資産	建物、機械及び装置他	旧浜松工場他 (静岡県浜北市他)																		
福利厚生施設	建物他	島田工場他 (静岡県島田市他)																		
賃貸用資産	建物、機械及び装置他	東京都足立区																		

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行いました。</p> <p>PDPフィルター事業及びカラーシステム事業の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額658百万円(PDPフィルター事業)及び10百万円(カラーシステム事業)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物141百万円、機械及び装置479百万円、その他37百万円(以上PDPフィルター事業)及び建物0百万円、機械及び装置7百万円、その他3百万円(以上カラーシステム事業)です。なお、回収可能額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っていません。</p> <p>賃貸用資産、福利厚生施設については、廃棄を決定したため、また遊休資産については、今後の使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額607百万円(遊休資産)、340百万円(福利厚生施設)及び527百万円(賃貸用資産)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物548百万円、機械及び装置4百万円、その他55百万円(以上遊休資産)、建物323百万円、その他17百万円(以上福利厚生施設)及び建物476百万円、機械及び装置28百万円、その他22百万円(以上賃貸用資産)です。なお、回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却価額により測定しています。</p>	—

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
注6 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。	注6 特別退職金は、主として関連会社であるコンテナタル・テベース(株)への移籍に伴う割増退職金です。	注6 特別退職金は、早期退職支援制度等に伴う割増退職金です。
注7 ー	注7 棚卸資産整理損は、会社の保有する製品等のうち、流行遅れ及び品質劣化した在庫の整理損です。	注7 ー
注8 事業整理損は、浜松工場・富山工場の部分休止に伴う施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注8 事業整理損は、旧浜松工場の施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。	注8 事業整理損は、旧浜松工場の休止に伴う施設の廃棄及び撤去に要した費用他です。
注9 事業再開発費用は、東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。	注9 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。	注9 事業再開発費用は、旧東京工場の敷地の一部の再開発のために要した費用です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,236</td> <td>790</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258</td> <td>801</td> <td>456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	22	11	10	工具・器具及び備品	1,236	790	445	合計	1,258	801	456	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>830</td> <td>474</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>849</td> <td>487</td> <td>361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	19	13	5	工具・器具及び備品	830	474	356	合計	849	487	361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,033</td> <td>626</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,055</td> <td>641</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	22	14	7	工具・器具及び備品	1,033	626	406	合計	1,055	641	414
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	22	11	10																																															
工具・器具及び備品	1,236	790	445																																															
合計	1,258	801	456																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	19	13	5																																															
工具・器具及び備品	830	474	356																																															
合計	849	487	361																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車輛及び運搬具	22	14	7																																															
工具・器具及び備品	1,033	626	406																																															
合計	1,055	641	414																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 該当事項はありません。</p>	1年内	174百万円	1年超	282百万円	合計	456百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>	1年内	156百万円	1年超	204百万円	合計	361百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414百万円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料 同左</p>	1年内	162百万円	1年超	251百万円	合計	414百万円	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212百万円																		
1年内	174百万円																																																	
1年超	282百万円																																																	
合計	456百万円																																																	
支払リース料	113百万円																																																	
減価償却費相当額	113百万円																																																	
1年内	156百万円																																																	
1年超	204百万円																																																	
合計	361百万円																																																	
支払リース料	85百万円																																																	
減価償却費相当額	85百万円																																																	
1年内	162百万円																																																	
1年超	251百万円																																																	
合計	414百万円																																																	
支払リース料	212百万円																																																	
減価償却費相当額	212百万円																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	—	—	—	1,799	3,977	2,178	1,799	4,681	2,882
合計	—	—	—	1,799	3,977	2,178	1,799	4,681	2,882

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>当社が所有する下記の賃貸マンションの売買契約を平成16年11月5日に締結しました。なお、これに伴い発生する固定資産売却益約1,658百万円については、平成17年3月期において特別利益に計上いたします。</p> <p>1. 売却の理由 当該賃貸マンションは、小規模で点在しているため、不動産事業専門会社に売却し、維持管理の効果を上げることが望ましいと判断したため。</p> <p>2. 売却先 セボン株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の内容 東京都杉並区、世田谷区、江東区の賃貸用マンション12物件、129戸</p> <p>4. 譲渡の時期 平成17年1月31日引渡予定</p> <p>5. 譲渡価額 2,201百万円</p>	<p>当社が加入する日清紡績厚生年金基金は平成16年4月1日付で厚生労働大臣から代行部分の過去分返上の認可を得ました。</p> <p>この結果「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44—2項に従い、翌事業年度に特別利益として5,030百万円を計上いたします。</p>

(2) 【その他】

平成16年11月16日開催の取締役会において、次のとおり第162期中間配当金の支払を決議しました。

中間配当金の総額	726,963,220円
1株当たり中間配当額	3円50銭
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成16年12月9日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第161期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
-------------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

(2) 自己株券買付状況報告書	平成16年4月12日 平成16年5月7日 平成16年6月3日 平成16年7月8日 関東財務局長に提出
-----------------	--

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ㊞

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日清紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ㊞

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月5日に、所有する賃貸マンションを売却する契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ㊞

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

日清紡績株式会社
取締役会 御中

公認会計士附柴会計事務所

公認会計士 附 柴 正 躬 ㊞

公認会計士永島会計事務所

公認会計士 永 島 恵 津 子 ㊞

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江 畑 幸 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じた追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用し、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年11月5日に、所有する賃貸マンションを売却する契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。